

第203回（令和3年7月11日施行）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問は、『企業会計原則』の「第二 損益計算書原則」及び「第三 貸借対照表原則」、さらに同注解5、15からの出題である。具体的には、発生主義の原則、前払費用と繰延資産との相違についての理解を問うている。

第2問

1. リース取引

- (1) ファイナンス・リース取引を利子抜き法によって処理する場合、リース料総額から利息相当額を差し引いた金額を、リース資産及びリース債務として計上する。
- (2) ファイナンス・リース取引では、リース料支払時の会計処理について、はじめに利息分を計算し、リース料から利息分を差し引いた額をリース債務の返済に充てたと捉える。

なお、リース物件の所有権が移転しない場合、決算日には、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした減価償却を行う。

2. 手形の裏書及びそれに係る偶発債務

約束手形を裏書すると、裏書人としての遡求義務（偶発債務）が発生する。偶発債務を時価評価し、時価相当額を保証債務勘定及び保証債務費用勘定に計上する。

なお、消費税の税抜方式については、3級の出題範囲である。

3. 外貨建取引

外貨建取引では、取引時の外貨建金額をその時点の為替相場を用いて換算する。本問は、外貨建売掛金（貨幣項目）及び前受金（非貨幣項目）の換算について問うており、とくに、貨幣項目については決算日の為替相場を用いて換算替えを行うことに留意されたい。

4. 有形固定資産の減損処理

有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値とのいずれか高い額）まで引き下げること、当該資産の回収可能性を適切に反映させることを目的としている。

第3問

本問は、銀行勘定調整表についての理解を問うている。具体的には、未渡小切手と未取付小切手について、当社が当座預金勘定を減少させるタイミングと、取引銀行における残高が減少するタイミングとを、的確に理解しておく必要がある。

第4問

吸収合併では、合併当事会社の1社が存続し、他の会社（被合併会社）は消滅する。被合併会社の株主に対しては、存続会社の株式を交付する。このとき、被合併会社から受け入れた資産及び引き受けた負債の時価を基礎とするため、生じた差額は「のれん」又は「負ののれん発生益」として処理する。

第5問

本問は、主として決算整理の処理及び財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、負債及び純資産の部から4つの科目の金額を問うている。正答に辿り着くために、与えられた〔資料〕や解答用紙を広く見渡す習慣をつけてほしい。【問2】では貸借対照表の作成を、【問3】では損益計算書の作成を問うている。処理しなければならない分量が多いと感じるかもしれないが、出題した論点そのものは基本的な水準である。